

# 地域社会を支える国立大学の基盤的経費拡充に向けた緊急提言

国立大学は、地域における「知と人材の集積拠点」であり、地域の将来を担う人材輩出や産業創出といった地方創生の観点からも重要な役割を担ってきた。地方自治体にとって国立大学は、若者の地元定着や地域の課題解決にも貢献しており、国立大学の機能強化は地域の発展にも大きな影響を及ぼす。また、本年のノーベル生理学・医学賞、ノーベル化学賞の受賞をはじめ、基礎研究を通じて我が国における科学技術、イノベーションを牽引している存在であり、地域が必要とする専門人材の育成などの地域課題解決に取り組むことも期待されている。

しかしながら、国立大学の法人化以降、こうした地域にとって重要な国立大学を支える運営費交付金や施設整備費補助金といった基盤的経費は減額されており、近年の物価・人件費の上昇等による教育研究のコスト増に十分に対応することができていない。この状況を放置すれば、各国立大学が期待される役割を各地域において果たすことができず、我が国の教育研究の低下を招くことにもなりかねないと危惧している。

こうした状況を受け、国においても、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」（いずれも令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）において、近年の物価・人件費の上昇等を踏まえつつ、運営費交付金等の基盤的経費を確保すると重ねて言及している。

地方において急速な少子化が進行する中、経済的な理由をはじめ様々な理由で地元を離れることができない進学希望者や、地元で学び・働きたいという意欲を持った進学希望者にとって、希望する学問分野を学べる高等教育の機会を確保することは、国の責務である。また、均衡ある国土の発展の観点から、基礎研究やその実用化を通じて、各地域の産業の高度化に貢献する国立大学の機能の維持向上を図ることは国の責務である。

国においてはこうした状況を真摯に受け止め、次の事項について支援がなされるよう強く求める。

## 1. 物価・人件費の上昇等を踏まえた運営費交付金の拡充

各国立大学は、法人化以降、外部資金等の自己収入増などの経営努力も進めてきているが、現下の物価・人件費の上昇等により、国立大学の管理運営費が増大し、研究設備・機器の老朽化対策や教育研究環境の維持向上に十分な予算を投じることができない状況となっており、緊急的な支援が必要である。

ついては、国立大学が、地域の産業や社会、生活基盤を支える人材を育成し、地域をリードする質の高い教育研究活動が行えるよう、令和 7 年度補正予算及び令和 8 年度当初予算両

面で、近年の物価・人件費の上昇等を踏まえ、国立大学法人運営費交付金の拡充を行うこと。

## 2. イノベーション・commons（共創拠点）と地域の防災拠点の実現

地域における「知と人材の集積拠点」であり、地域の防災拠点としても重要な役割を担う国立大学が、自治体や産業界など多様な主体とともに地域課題の解決や新たな価値を共創する拠点「イノベーション・commons（共創拠点）」としての役割・機能を最大限発揮する必要があるが、老朽化が著しく機能不全に陥る危険性があるため、早急に施設の機能強化や整備充実を図る必要がある。

については、令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算両面で、近年の物価上昇等を踏まえ、施設整備費補助金の拡充を行うこと。

令和7年10月30日

全国知事会 会長  
長野県知事 阿部 守一  
全国知事会 文教・スポーツ常任委員会委員長  
愛知県知事 大村 秀章